

# 四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成28年9月1日

至 平成28年11月30日

株式会社 エッチ・ケー・エス

静岡県富士宮市上井出2266番地

(E02238)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	11
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高根澤 進
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高根澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	1,879,011	1,585,871	7,336,391
経常利益 (千円)	125,449	44,905	436,487
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	85,705	58,999	382,644
四半期包括利益または包括利益 (千円)	25,052	67,039	138,420
純資産額 (千円)	8,260,627	8,301,933	8,288,999
総資産額 (千円)	11,106,523	12,015,119	11,972,588
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	23.15	16.35	103.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	68.7	68.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費に関しては若干のマイナス傾向にあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。海外におきましては、次期米国大統領にトランプ氏が選出され、大幅な円安となり今後の輸出入に関して大きな影響を及ぼすこととなりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、平成28年度自動車国内需要見通しが下方修正される等、厳しい状況となっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、前連結会計年度末に発売されました「HKS GT-III TURBINE」が売れ行き好調なこともあり、国内においては前年同期を上回りました。また、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるB i - F u e l 車改造事業は減少、水上バイク用スーパーチャージャーは増加となりました。

しかしながら、前年同期においては、CNG事業において計画外売上があったことや、海外に対して販売計画よりも売上の前倒しがあったため、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期比で15.6%減の1,585百万円となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費は4百万円減少しましたが、売上の減少の影響により、営業利益は27百万円（前年同期比78.3%減）、経常利益は44百万円（前年同期比64.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は206百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JAS DAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	4,000,000	—	878,750	—	963,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をいたします。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 392,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,602,000	3,602	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,602	—

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	392,000	—	392,000	9.82
計	—	392,000	—	392,000	9.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,452	2,212,086
受取手形及び売掛金	1,208,261	944,724
有価証券	799,945	500,000
製品	1,255,462	1,442,545
仕掛品	221,243	239,831
原材料及び貯蔵品	585,807	620,659
その他	193,485	286,164
貸倒引当金	△3,644	△4,534
流動資産合計	6,577,014	6,241,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,654	1,217,598
機械装置及び運搬具（純額）	1,160,431	1,104,116
土地	1,803,112	1,922,311
建設仮勘定	265,578	363,401
その他（純額）	103,314	124,950
有形固定資産合計	4,570,090	4,732,378
無形固定資産		
その他	99,227	94,275
無形固定資産合計	99,227	94,275
投資その他の資産		
投資有価証券	593,508	822,313
その他	171,222	162,704
貸倒引当金	△38,474	△38,029
投資その他の資産合計	726,255	946,989
固定資産合計	5,395,573	5,773,642
資産合計	11,972,588	12,015,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,335	807,805
短期借入金	630,108	577,607
未払法人税等	186,264	49,659
賞与引当金	87,723	162,593
役員退職慰労引当金	-	116,120
その他	613,549	579,336
流動負債合計	2,139,980	2,293,122
固定負債		
長期借入金	1,083,061	1,069,367
役員退職慰労引当金	138,410	24,110
退職給付に係る負債	286,667	293,854
資産除去債務	4,480	4,497
その他	30,989	28,234
固定負債合計	1,543,607	1,420,063
負債合計	3,683,588	3,713,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,796,957	6,801,851
自己株式	△306,100	△306,100
株主資本合計	8,332,606	8,337,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,439	51,143
為替換算調整勘定	△122,200	△131,679
その他の包括利益累計額合計	△90,761	△80,535
非支配株主持分	47,154	44,969
純資産合計	8,288,999	8,301,933
負債純資産合計	11,972,588	12,015,119

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,879,011	1,585,871
売上原価	1,151,917	961,634
売上総利益	727,093	624,236
販売費及び一般管理費	601,970	597,093
営業利益	125,123	27,142
営業外収益		
受取利息	3,912	2,093
受取配当金	51	59
為替差益	-	6,103
その他	7,660	12,345
営業外収益合計	11,624	20,602
営業外費用		
支払利息	2,377	2,607
為替差損	8,684	-
その他	235	232
営業外費用合計	11,298	2,839
経常利益	125,449	44,905
特別利益		
固定資産売却益	115	65
補助金収入	20,000	-
特別利益合計	20,115	65
特別損失		
固定資産売却損	710	-
固定資産除却損	0	261
特別損失合計	710	261
税金等調整前四半期純利益	144,854	44,708
法人税、住民税及び事業税	83,533	64,664
法人税等調整額	△24,929	△77,064
法人税等合計	58,603	△12,399
四半期純利益	86,250	57,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	545	△1,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,705	58,999

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	86,250	57,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,438	19,704
為替換算調整勘定	△66,637	△9,772
その他の包括利益合計	△61,198	9,931
四半期包括利益	25,052	67,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,393	69,225
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,341	△2,185

**【注記事項】**

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	101,108千円	121,737千円

(株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年11月27日の第42期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 44,412千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円

(ハ) 基準日 平成27年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成27年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成28年11月29日の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 54,105千円

(ロ) 1株当たり配当額 15円

(ハ) 基準日 平成28年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成28年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円15銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,705	58,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,705	58,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,701	3,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月10日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。